

シミュレーション「ベーシック・インカム(BI)」

乳幼児から高齢者まで、1人月額5万円のベーシック・インカムを保証した場合は、以下の所得となります。現状の基礎控除と医療保険の徴収は相殺してあります。

ケース1 年収200万円 4人家族の場合

● 最低生活保障(BI)

4人×5万円×12か月=240万円(非課税)

● 家計所得

200万円×0.9=180万円(所得税10%)

計 420万円

ケース2 年収450万円 3人家族の場合

● 最低生活保障(BI)

3人×5万円×12か月=180万円(非課税)

● 家計所得

450万円×0.8=360万円(所得税20%)

計 540万円

ベーシック・インカム という考え方

社会保障制度が前提としていた「労働」と「家族」の形態は、変容しています。雇用の不安定化と非正規化が進行すると同時に、「男性稼ぎ手モデル」の専業主婦型家族が「標準家族」とは最早、規定し得ない社会状況が到来しているのです。ベーシック・インカム構想とは実は、大きな政府論とは対極に位置します。個人所得税制に於ける所得控除は不要となり、税制と社会保障制度の統合が実現し、社会保険料の徴収や記録に関わっていた役所と経費、福祉給付で不可欠だった選別主義的な資力調査に投じる経費も不要となります。経営の観点に立っても、仮に月額20万円の給与を支給する為に、企業も社会も総額30万円のコストを投じているとしたなら、無条件に20万円を所得保障した方が、個人に立脚した中福祉・低負担の効率的な社会を実現可能とします。脱・福祉の切り捨て、脱・行政の肥大化を同時に達成し得るのです。

すべての個人に最低生活保障(＝ベーシック・インカム・BI)を支給し、「年金」と「生活保護」の抜本的な統合を図る中で、役所の裁量行政のムダを省き、地域に根差し、向上心に溢れる日本の中流家庭を共創します。

北欧型社会保障実現
への具体的道程

5

「いつでもどこでもだれもが」
参加する意欲と機会を持てる社会を！

提案 1

「最低生活保障」(ベーシック・インカム・BI)の導入

北欧諸国で取り組みが始まっているベーシック・インカムは、生活に必要な最低限の費用を、すべての個人に無条件で支給する画期的な制度です。(コラム参照)

- ① 乳幼児から高齢者まで、毎月一定の金額を一律に、一人ひとりに配当する。
- ② 現行の社会保障給付(保険、手当、扶助)に於ける、現金給付部分(年金、生活保護、失業保険等)に関して抜本的な統合を図ると共に、障害者、母子・父子家庭には積極的加算を実施する。
- ③ 年金受給資格者には、既に4年前から新党日本が提唱する、毎月の積立実績と将来の支給金額を明確に印字する年金通帳を導入した上で、これまでの積立金額、積立期間に応じて年金支給総額を明示し、その総額を保証すると共に、一括給付か毎月のBIへの上乗せか、選択制とする。
- ④ 裁量行政の象徴的存在の社会保険庁、各自治体の福祉事務所は役割を終える為、順次、これを廃止する。

